



統計から社会の実情を読み取る

第103回 製造業と比べ地域性の薄いサービス業

本川 裕 | Honkawa Yutaka

アルファ社会科学(株)主席研究員

■東京大学農学部農業経済学科卒。財団民経研究協会常務理事研究部長を経て、現職。元立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、「社会実情データ図録」サイト(<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>)を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著書に、『統計データはおもしろい!』(技術評論社、2010年)、『統計データが語る日本人の大きな誤解』(日本経済新聞出版社、2013年)、『なぜ、男子は突然、草食化したのか:統計データが解き明かす日本の変化』(同上、2019年)等。PRESIDENT Onlineにて連載を執筆中。



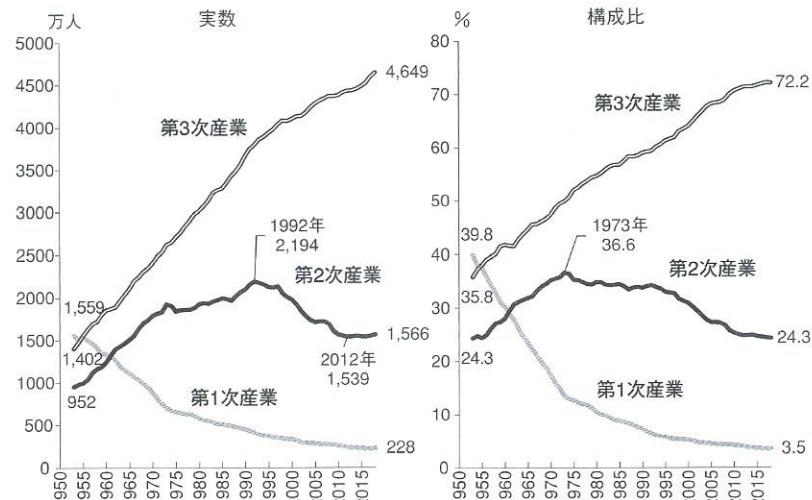
サービス経済化の進展

日本の失業率の地域別格差は縮小傾向をたどっており、雇用の地域平準化が進んでいるといえることを本誌2015年5月号「縮小傾向をたどる失業率の地域格差」で示した。そして、その背景としては、ネット社会の進展による情報格差の縮小とともに、サービス経済化によって産業立地が人口比例の側面を強めている点が考えられると指摘した。

今回は、人口比例の傾向にある産業立地について、データで具体的に検証してみよう。

最初に、大きな流れとなっているサービス経済化がどんなテンポで進んできたかを確認しておこう。

図1 産業別就業者数の推移



注) 1953～2018年の各年データ。構成比は産業不詳の就業者を除く。

資料) 総務省統計局「労働力調査」

図1には、産業3部門別の就業者数の実数と構成比の推移を示した。農林水産業から成る第1次産業は、実数、構成比ともに戦後一貫して縮小している。建設業と鉱工業から構成される第2次産業は、実数では1992年をピークに、構成比

ではそれより早く 1973 年をピークに縮小に転じている。もっとも実数では円安を背景に 2012 年からやや回復している。

第 2 次産業はモノづくり産業である点に特徴があるのに対して、第 3 次産業は商業を除くと基本的にサービス産業である。第 3 次産業は、実数、構成比ともに戦後一貫して拡大してきており、1953 年から 2018 年にかけて、実数では 3.3 倍、構成比では 2.0 倍の伸びとなっている。

こうした趨勢に、工業化による高度成長から脱工業化とサービス経済化へとシフトしてきた戦後の日本経済の大きな流れが明らかにあらわれているといえよう。

脱工業化、サービス経済化は、全世界的な傾向である。これは、工業が衰退したから起こっているのではなく、工業の生産性が飛躍的に向上し、非常に少ない人数で大きな規模の生産を実現できるようになったのに対して、サービス産業の労働生産性の上昇は、産業の性格として伸びに限界があるからである。1人の患者を治療するのに半分の人数の医者や看護師で十分というわけにはなかなか行かないものである。

国勢調査によって近年の動きを見ると、1995 年から 2015 年までの 20 年間に、製造業の就業者数は、1,316 万人から 958 万人へと 358 万人の減少、率にして 27% 減である。一方、医療・福祉産業の就業者数は、359 万人から 702 万人へと 343 万人増加しており、約 2 倍になっている。サービス産業の一部である医療・福祉産業だけで製造業に匹敵する就業者数規模となっているのである。この調子で行けば 10 年後には両産業の就業者数は逆転するであろう。

地域特化の製造業と人口比例のサービス業

さて、次に、こうしたサービス経済化の進展が

産業の地域分布に及ぼす影響について見てみよう。

図 2 には、物的生産の代表として「製造業」、サービス経済の代表として「医療・福祉産業」を取り上げ、2015 年の国勢調査の結果から、都道府県別の就業者数の分布状況を示した。就業者数そのものの分布のほかに、それぞれの産業が人口規模の割にどれほどの就業者を抱えているかを見るため、人口千人当たりの就業者数で各都道府県を比較している。ここで就業者は従業地ベースの集計、すなわち職場のある地域での人数を示している。

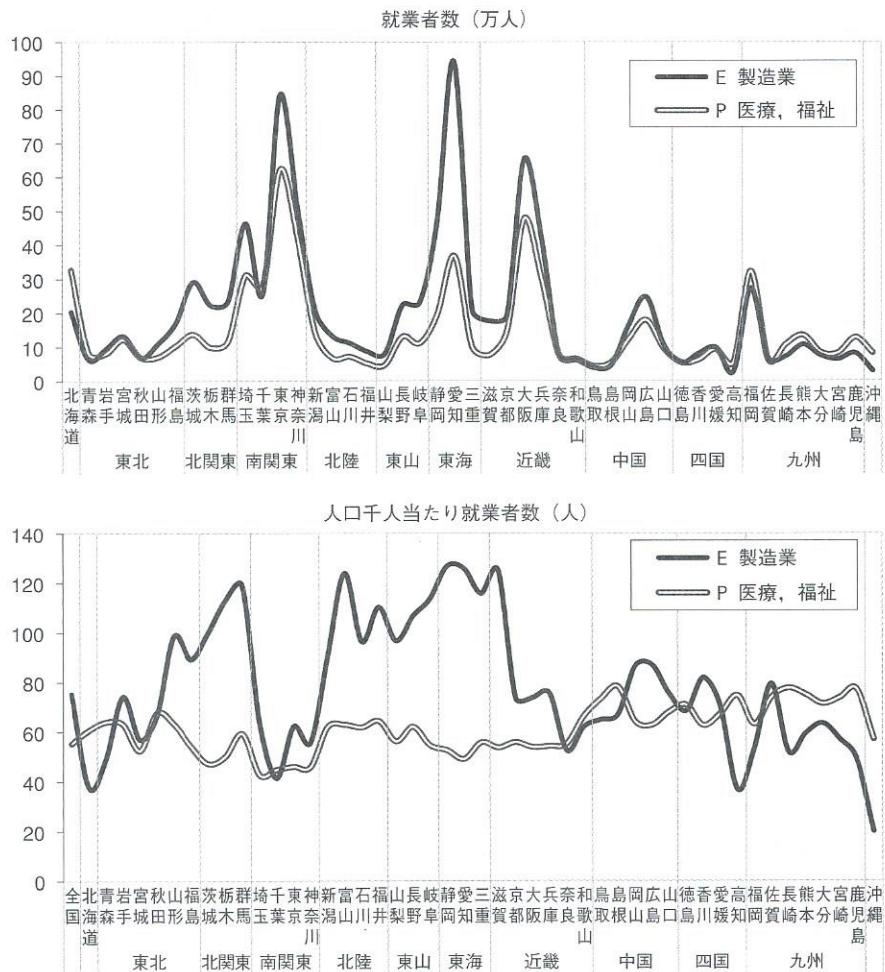
就業者数そのものの分布を見ると、東京圏、中京圏、大阪圏といった三大都市圏、すなわち人口や都市機能が集中している大都市圏で、製造業と医療・福祉産業の就業者数はどちらも多くなっている。しかし、各地域でそれらの産業の就業者が特に多いかどうかを知るためにには人口当たりで比較する必要がある。

人口当たりの就業者数で見ると、製造業の就業者は、北海道・東北や近畿以西の西日本、すなわち日本列島の両端ではあまり多くないのに対して、関東から北陸、東山、東海を経て滋賀県までの日本の中央部（ただし南関東を除く）に集中していることがうかがえる。これに対して、医療・福祉産業の就業者は、多少の上下はあるが、ほぼ人口規模に比例して就業者も分布していることが分かる。

製造業は、原料の調達などから物を生産するのに適した地域、また製品を需要地に運ぶのに都合の良い地域に立地するのに対して、医療・福祉産業は、対象者である人口、特に高齢者の数が多い地域に立地する傾向がある。そう考えて図をもう一度眺めると、医療・福祉産業は、高齢者が相対的に少ない南関東でやや少なく、高齢者の多い中四国、九州などでやや多くなっていることが理解される。

図 1 で見たようにサービス経済化が大きく進

図2 製造業と医療・福祉産業の地域分布パターン



注) 就業者は従業地ベース。産業大分類（A～T）のうち2産業を抜き出し。

資料) 総務省統計局「国勢調査」2015年

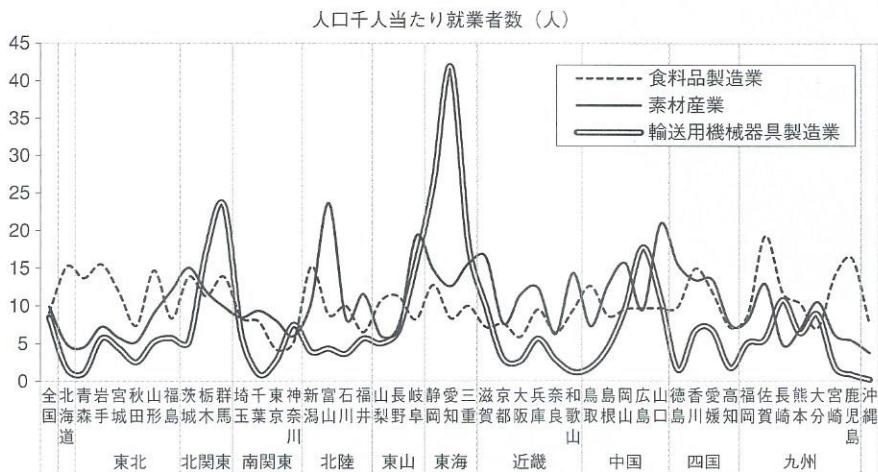
展しているので、地域特化が特徴の製造業のウエイトが下がり、人口比例の地域分布が特徴であるサービス産業のウエイトが上がってきている。そのため、全体的な就業者数分布は人口規模に比例したパターンに大きくシフトしてきている。かくして、労働需要の多い地域への人口移動の必要性は以前より薄れたため、地域的な労働力需給のミスマッチは縮小し、失業率の地域格差は縮小傾向をたどることになったのである。

製造業の業種別の地域分布パターン

このように、製造業は、サービス業に比べ、全体として地域分布に偏りがあるが、実は、職種別に見ると地域特化度にはけっこう差がある。図3には、食料品製造業、素材産業（石油化学、鉄鋼など）、輸送用機械器具製造業（自動車を中心）の3業種について上図と同様の人口当たりの分布パターンを図示した。

医療・福祉産業に比較的似ているのは食料品で

図3 製造業でも業種によって異なる地域分布パターン



注) 産業中分類別就業者（抽出詳細集計、従業地ベース）。

ただし、素材産業はパルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業の5業種の合計。

資料) 総務省統計局「国勢調査」2015年

ある。食料品製造業は規模のメリットが小さく、また製品を運ぶコストや鮮度、需要者の嗜好などへの対応が重要なため、需要地の近くへの立地が有利であり、その結果、人口に比例して分布することになるのである。

一方、素材産業は茨城、富山、岐阜、山口、徳島など、輸入原材料の調達に有利な臨海工業地帯を抱える地域で就業者が多く、輸送用機械器具製造業は歴史的に自動車産業が立地し、関連産業も集積している群馬、静岡、愛知、広島、特に愛知に特化した分布状況が見て取れる。

製造業が経済の牽引車だった高度成長期やその後のバブル期ぐらいまでは、景気の好不況や成長業種のシフト（①臨海型から内陸型、②重厚長大型から軽薄短小型、③素材産業から機械産業、④モジュール型からスリーウェイ型へといったシフト）によって就業者数の地域別配置はかなり大きく変動していた。そのため、人口移動の必要性も高く、それが、地域別の失業率格差を生む要因になっていたのだといえよう。

近年は製造業自体のシェアが低くなってしまっており、こうした製造業の業種シフトにともなう産業立地への影響度も従来と比較して大きくはなくなったと考えられよう。

一方、影響度の増しているサービス業についても、高齢者の多い地域では医療・福祉産業の需要が多く、子どもの多い地域では、保育所や教育産業の需要が多いといった地域的なバイアスは、やはり、生じる。図2で見たように、高齢者の多い地域で医療・福祉産業がやや多くなっていたが、それがよい例である。しかし、サービス業の立地に影響する需要の年齢要素などは、高齢者が多ければ年少者は少なく、逆ならば逆というように、相互に打ち消し合う側面も大きいので、サービス業全体の就業者数については、結局は、人口規模に応じた立地に落ち着く傾向があると考えられる。

このように、製造業のシェア縮小に加え、もともと根強いサービス業の人口比例の傾向から、労働需要についての地域格差は大きく低減することになったのである。